

民主党政権の政策と決定システム—鳩山内閣期を中心に—

「国の政策の企画・立案・決定に関する研究委員会」（*主査）

*伊藤 光利（関西大学総合情報学部教授）

上川龍之進（大阪大学大学院法学研究科准教授）

宮本 太郎（北海道大学大学院法学研究科教授）

三浦 まり（上智大学法学部教授）

北村 亘（大阪大学大学院法学研究科准教授）

※執筆者のみ記載

劇的な政権交代から約1年半がたった。政権交代の実現によって、政府の政策の内容だけでなく、その決定プロセスがどのように変わるのかは、政策に関わる多くの人にとって、きわめて重要な関心事である。

2009年10月に発足させた「国の政策の企画・立案・決定に関する研究委員会」（主査：伊藤光利・関西大学教授）において、これまでのところ、旧来の自民政権と新しい民主党中心の政権を比較して、政策理念や政策を形成するプロセスがどのように変わったのかを明らかにするため、労働、社会保障、予算・税制、地方分権の4つの政策分野における具体的事例をとりあげ、政策の内容と政策決定プロセスの両面から検討を行っている。

本報告書は、同委員会の初年度の成果として、主査および4名の委員に執筆を依頼し、これまでの委員会での議論もふまえ、現段階での問題提起を研究の中間報告としてまとめたものである。

本報告書の特徴は、鳩山政権期を中心としつつ、菅政権の一定期間をもカバーし、政策の理念や政策決定システムについての分析等をつうじて、民主党政権のあり方に言及しているという点にある。第1章は総論的な性格をもち、第2章から第5章までは政策分野ごとの各論という構成になっており、各章のなかで民主党政権にとっての今後の課題を提示している。同委員会においては、引き続き、さらに調査研究を深め、その成果を最終報告にまとめる予定である。

目次

はしがき

第1章 鳩山民主党政権における政策決定システム—多元的閉塞から統治なき迷走へ—

第2章 民主党政権における予算編成・税制改正

第3章 民主党政権の社会保障・雇用政策

第4章 民主党は「統治なき迷走」を脱するか？：新成長戦略と子ども手当

第5章 民主党内閣の下での地方分権改革